

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第145期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 田宮 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 上田 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	77,143	85,619	95,687	101,881	99,052
経常利益 (百万円)	4,211	6,963	9,346	9,177	5,445
当期純利益 (百万円)	2,036	4,185	6,145	5,477	2,809
純資産額 (百万円)	31,680	37,128	44,731	48,259	45,706
総資産額 (百万円)	86,677	90,757	95,028	104,811	106,171
1株当たり純資産額 (円)	237.71	278.78	321.11	350.31	335.50
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.93	31.05	46.22	41.28	21.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	40.9	44.9	44.1	41.0
自己資本利益率 (%)	6.6	12.2	15.4	12.3	6.3
株価収益率 (倍)	17.4	19.6	14.9	8.6	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,728	4,670	8,326	5,447	2,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,453	1,730	1,760	10,228	6,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,154	2,641	9,408	4,642	6,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,080	5,655	6,952	6,829	8,366
従業員数 (名)	3,007	3,075	3,276	3,481	3,698
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	56,930	60,205	66,858	68,502	68,122
経常利益 (百万円)	2,250	3,546	4,254	3,887	1,973
当期純利益 (百万円)	921	1,656	3,571	2,638	992
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	27,556	29,974	32,415	32,263	30,907
総資産額 (百万円)	65,819	66,181	70,843	76,069	76,730
1株当たり純資産額 (円)	206.24	224.50	243.19	244.07	237.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 ( )	5.0 ( )	7.0 ( )	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.65	12.18	26.79	19.83	7.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	45.3	45.8	42.4	40.3
自己資本利益率 (%)	3.4	5.8	11.5	8.2	3.1
株価収益率 (倍)	39.0	49.9	25.8	17.9	31.9
配当性向 (%)	45.1	41.1	26.1	35.3	92.6
従業員数 (名)	777	754	759	806	830

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正 8 年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通 2 丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和 5 年 7 月	工場を現在地に移転
昭和 9 年 3 月	電気溶接機の生産開始
昭和13年 8 月	電気工商(株)設立(ダイヘン産機販売(株)に商号変更)
昭和19年 4 月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和26年 6 月	大阪ヒューズ(株)設立(現・連結子会社)
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立(現・連結子会社(株)キューヘン)
昭和35年 9 月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年 7 月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年 3 月	大東電機(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和40年 5 月	(株)ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年 3 月	鳥取ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
昭和48年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業(株))
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立(現・連結子会社)
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立(現・連結子会社)
昭和54年 3 月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
昭和55年 5 月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年 7 月	(株)ダイキ設立(現・連結子会社)
昭和58年 8 月	京都ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
昭和59年 8 月	大分ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘンテック(株))
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から株式会社ダイヘンに商号変更
昭和61年 7 月	決算期を 4 月30日から 3 月31日に変更
平成元年 4 月	タイにDAIHEN (THAILAND) Co., Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.)
平成元年 8 月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. を現地法人との合併により設立
平成 6 年 8 月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立(現・連結子会社(株)ダイヘンテクノス)
平成 8 年 5 月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
平成 9 年11月	ダイヘン電機システム(株)設立(現・連結子会社) 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
平成10年 4 月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. についての合併を解消して買収し、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. に商号変更(現・連結子会社)
平成10年11月	大阪電気(株)を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
平成11年 3 月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)
平成13年 2 月	ダイヘン物流(株)設立(現・連結子会社)
平成13年 4 月	京都ダイヘン(株)が東京ダイヘン(株)及びヘルメス電機(株)を吸収合併し、ダイヘン電設機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成13年 8 月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
平成14年 2 月	韓国にDAIHEN KOREA Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
平成14年 9 月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気(株)が鳥取ダイヘン(株)を吸収合併し、ダイヘン産業機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成15年 4 月	(株)ダイヘンテクノス西日本が(株)ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、(株)ダイヘンテクノスに商号変更(現・連結子会社) 中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
平成16年 6 月	ダイヘン産機販売(株)を解散(平成17年 2 月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社32社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

**電力機器事業**： 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。

当事業には当社、子会社15社及び関連会社3社がたずさわっております。  
当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。  
当社は、一部の製品の販売を販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。  
また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。  
さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。  
一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)(有)が、電力機器製品の製造・販売を行っております。

**溶接メカトロ事業**： 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社17社及び関連会社2社がたずさわっております。  
当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶接機を購入し、溶接工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。  
また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。  
さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。  
一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH, OTC機電(上海)(有)、台湾OTC(有)及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接メカトロ製品を販売しております。

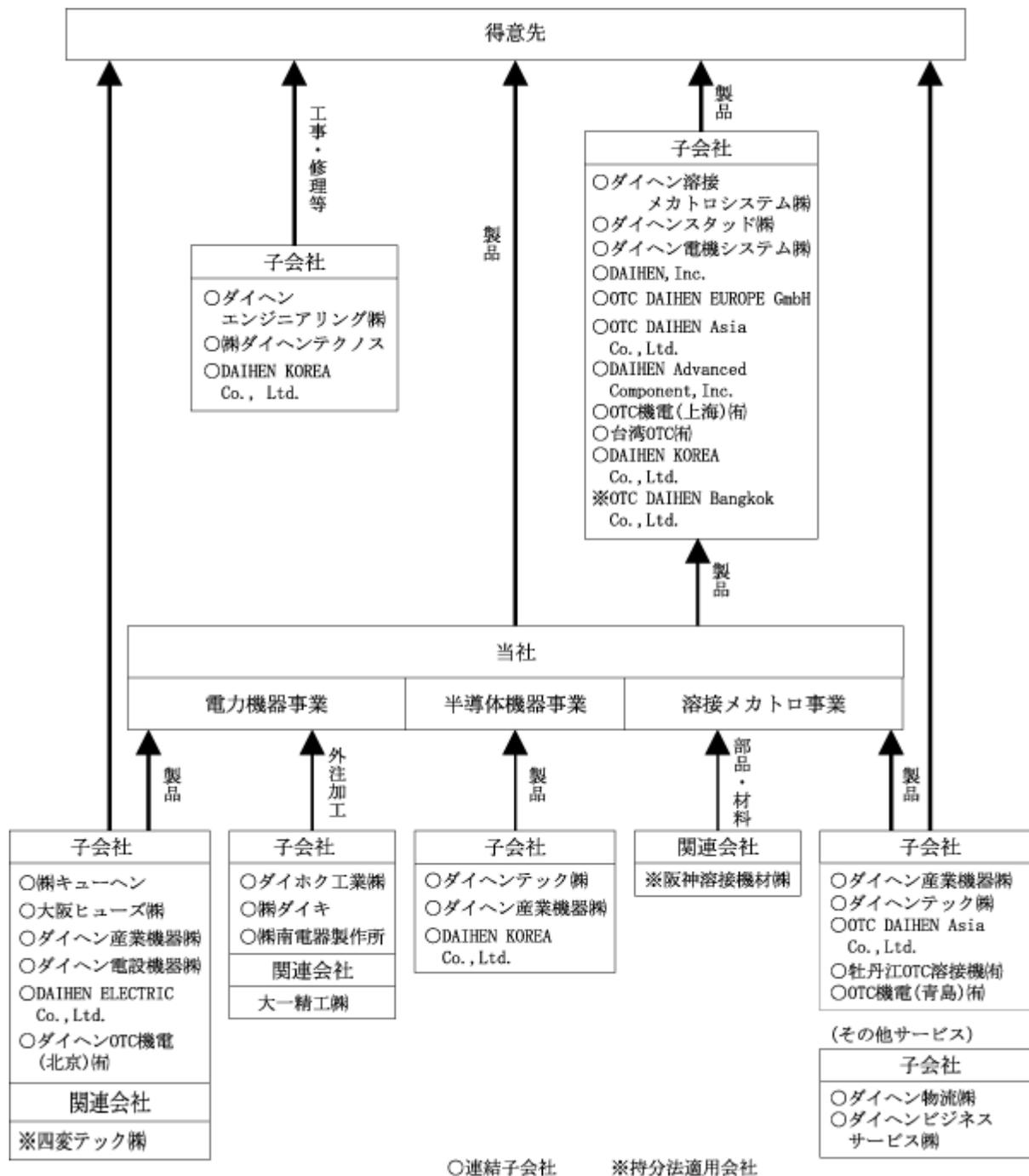
また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.と牡丹江OTC溶接機(有)及びOTC機電(青島)(有)が、溶接メカトロ製品の製造・販売を行っております。

**半導体機器事業**： 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカ向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。  
当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産委託しておりますとともに、海外では連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体機器製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.は保守・点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ダイヘンOTC機電(北京)㈱を当連結会計年度より連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン (注)6	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ 製品及び半導体機器製品の 生産委託 役員の兼任2名
ダイヘン 電機システム㈱	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
大阪ヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	68.1	ヒューズの購入 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の生産委託
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループの事務代行 サービス 役員の兼任1名
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託 役員の兼任1名
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任1名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	95.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Santa Clara, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の販売委託 役員の兼任1名
牡丹江OTC溶接機 有限公司	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託
台湾OTC有限公司	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,500	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体機器製品の販売・保 守委託 資金の貸付 役員の兼任2名
OTC機電(青島)有限公司	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 債務の保証
ダイヘンOTC機電(北京) 有限公司	中国北京市	千米ドル 8,500	電力機器事業	90.0	資金の貸付 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社)					
OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社)					
四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社であります。  
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 ダイヘン溶接メカトロシステム(株)及び(株)キューヘンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム(株)	売上高	23,074百万円
	経常損失	83百万円
	当期純損失	36百万円
	純資産額	439百万円
	総資産額	5,238百万円
・(株)キューヘン	売上高	11,072百万円
	経常利益	175百万円
	当期純利益	87百万円
	純資産額	4,115百万円
	総資産額	8,613百万円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,442
溶接メカトロ事業	1,832
半導体機器事業	285
全社(共通)	139
合計	3,698

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
830	37.8	13.7	7,082

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員34名を含む)  
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成21年3月31日現在1,201名(一部の国内子会社の組合員249名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員205名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員88名	上部団体	無し

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年度当初より米国経済の減速や素材価格の高騰などによる景気後退の広がりが懸念されておりましたが、秋口以降、米国に端を発した金融危機による影響から、世界的な景気の急減速へと至りました。わが国経済につきましても、前半は新興国の需要などによる企業業績の底堅さが見受けられたものの、後半においては、企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が顕著になるなど、今までになく厳しい景気後退局面となりました。

当社グループはこのような状況の下で、今後の成長分野として期待される半導体機器事業での太陽電池製造分野向け製品の生産体制整備など、当年度を最終年度とする中期経営計画 - Challenge 1000 - における基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」に沿った諸施策を実践する一方、各事業の業績の確保のため、経営環境の急激な変化への対応にグループをあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な景気後退に伴う需要低迷の影響は避けられず、売上高は990億5千2百万円と前期に比べ2.8%の減収となりました。

利益面におきましても、円高が進んだことなどにより、経常利益は54億4千5百万円と前期に比べ40.7%の減益、当期純利益につきましても28億9百万円と前期に比べ48.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の高経年化設備の取替工事などによる需要や、東南アジア・中東における電力関連のインフラ整備に伴う需要が、比較的堅調に推移いたしました。そのような中、これらの需要に着実にお応えするほか、中国での地上設置型変圧器事業の操業開始や、センサー内蔵開閉器をはじめ次世代の配電自動化製品の市場投入など、今後を見据えた取り組みを進めてまいりました。しかしながら、素材価格の高騰や円高の影響などがあり、電力機器事業全体の売上高は474億9千万円と前期に比べ2.3%の減少、受注高は486億8千6百万円と4.3%の減少、営業利益は29億4千8百万円と前期に比べ12億9千5百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、稼働率の高い生産現場や高温多湿地域など過酷な使用環境下においても、高い生産性と溶接品質を実現可能とする新形アーク溶接ロボット「アルメガA シリーズ」及びロボット・自動機専用の溶接電源「DP400R」を開発するなど、お客様からの多様かつ高度なニーズにお応えするため、溶接周辺機器を含めた製品展開によるトータルソリューションの提供に努めてまいりました。しかしながら、円高や企業の設備投資抑制などの影響が大きく、溶接メカトロ事業全体の売上高は395億2千7百万円と前期に比べ6.4%の減少、受注高は365億8百万円と14.8%の減少、営業利益は42億3千7百万円と前期に比べ24億1千9百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、次世代半導体製造プロセス用の高周波電源システムや、大型化が進む液晶基板のクリーン搬送システムを開発し、市場へのタイムリーな投入を進めてまいりました。また、地球環境保護の観点から世界的に需要の拡大が期待されている太陽電池製造分野向けに、大容量高周波電源や真空環境用大型搬送ロボットを開発し、事業領域の拡大に注力いたしました。その結果、半導体機器事業全体の売上高は120億5千万円と前期に比べ8.0%の増加、受注高は129億5千3百万円と19.7%の増加となりましたが、営業利益は円高の影響などにより9千4百万円と前期に比べ4千9百万円の減益となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

日本では、電力会社向けの主力配電製品の販売は堅調に推移しましたが、溶接メカトロ製品や半導体機器製品の販売が、企業の設備投資抑制などの影響を受け年度後半に減速したこともあり、売上高は911億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.1%の微減、営業利益は57億2千7百万円と27.5%の減益となりました。アジアでは、タイパーツや韓国ウォンなど、アジア通貨安の影響が大きく、売上高は152億2千1百万円と、前連結会計年度に比べ23.1%の減少、営業利益は11億5千8百万円と54.6%の減益となりました。その他の地域におきましては、北米での半導体機器製品の販売が好調であったことにより、売上高は92億1千5百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%の増加となりましたが、円高に伴う利益率の低下により、営業利益は1億7千7百万円と52.7%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを超える投資活動によるキャッシュ・フローでの支出を、財務活動によるキャッシュ・フローで賄った結果、前連結会計年度から15億3千7百万円(22.5%)増加の83億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、21億7百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度との対比では、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の減少等により、33億4千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、64億9千8百万円の資金の減少となりましたが、六甲事業所等の設備投資を行った前連結会計年度との対比では、37億3千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産などの運転資金の増加を短期借入金で調達したこと等により、68億3千8百万円の資金の増加となり、前連結会計年度との対比では、21億9千6百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	41,300	96.0
溶接メカトロ事業	23,044	93.8
半導体機器事業	8,653	137.2
合計	72,998	98.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	48,686	95.7	19,616	106.5
溶接メカトロ事業	36,508	85.2	1,785	37.2
半導体機器事業	12,953	119.7	4,701	123.8
合計	98,148	93.9	26,103	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	47,490	97.7
溶接メカトロ事業	39,527	93.6
半導体機器事業	12,050	108.0
小計	99,068	97.1
消去	16	
合計	99,052	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	10,556	10.4	11,600	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社の創立100周年にあたる平成31年度に向けて、「10年後のあるべき姿」を「エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、顧客・投資家・市場・学生等、広く社会から「選ばれる会社」になっている」と設定し、平成21年度から平成23年度までの3カ期中期経営計画 - Keep Up 1000 - を、その第 期と位置づけ、策定いたしました。

この中期経営計画では、当社グループが持続的に発展し、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するために、常に変化する周囲環境にかかわらず、連結売上高1,000億円を恒常的に確保できる「フレキシブル」で「スピーディー」な企業体質の定着に向けて、取り組んでまいります。

また、基本目標としては連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。

足元の事業環境は景気の低迷や円高の進行など不透明感を増しておりますが、生産・販売サービス拠点の整備・補強や新市場・新分野の開拓、差別化商品の計画的な市場投入に努める一方、企業価値を高め、競争優位を維持する持続的発展の基盤となる無形の資産価値の向上やリスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

#### < 中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本目標 >

- ・売上高 1,000億円以上（平成23年度）
- ・営業利益率 8.5%以上（平成23年度）
- ・R O E 10.0%以上（平成23年度）

#### < 中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本方針 >

- 1．生産・販売サービス拠点の整備・補強
- 2．新市場・新分野の開拓
- 3．差別化商品の計画的な市場投入
- 4．無形の資産価値の向上
- 5．リスクマネジメントの強化

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材の価格高騰や一部材料の供給量の不足が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開につきましても、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成21年3月期における連結売上高の海外売上高比率は22.9%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成21年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は329億1百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「減損会計」の適用による影響について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している技術援助契約は次のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
VIJAI Electricals Ltd. (インド)	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後 9年間

(注) 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ各社は、「信頼と創造」という経営理念のもとに、お客様の信頼と期待にお応えするため、グループ各社の開発部門が相互に連携をとりながらお客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は24億6百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

電力機器事業では、国内電力会社の設備運用の効率化や電力供給信頼度の向上など、様々なニーズにお応えするための新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。製品のデジタル化・高機能化・コストダウンなどの改良の他、今後多様化していく配電システムに対応すべく、次世代配電自動化関連機器の開発を進めてまいりました。

一般民需向け製品につきましては、大容量油入変圧器並びに大容量モールド変圧器の価格競争力強化や、太陽光発電システム用インバータのラインアップ拡充に取り組んでまいりました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は7億8千8百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

溶接メカトロ事業では、ワールドワイドなニーズにお応えすべく、稼働率の高い生産現場や高温多湿地域など、世界中の過酷な環境に対応した高機能デジタル制御式溶接電源及びロボットシステムの開発を進めると共に、トーチやセンサーなどの周辺機器の拡充を図ってまいりました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は6億8千5百万円となりました。

< 半導体機器事業 >

半導体機器事業では、次世代半導体・液晶・太陽電池の各製造装置用機器の開発に取り組んでまいりました。

電源装置関連では、半導体先端プロセス用に高精度・高機能化された高周波電源と自動整合器を開発し、また、液晶・太陽電池製造プロセス用に大容量出力高周波電源のラインアップ拡充を進めてまいりました。

搬送装置関連では、液晶基盤大型化のニーズにお応えできる搬送用真空ロボットの開発や、太陽電池搬送用真空ロボットやウェハ搬送用ロボットの開発を進めてまいりました。

その結果、半導体機器事業における研究開発費は9億3千2百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態及び流動性

当社グループは財務内容の健全化と株主価値の向上を財務の重点テーマとして、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債の削減に取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は1,061億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ13億6千万円増加しました。流動資産は589億8千6百万円で、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円の増加となりました。これは、第4四半期での需要の急減に伴う一時的なたな卸資産の増加が主な要因であります。

固定資産は471億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ10億6千3百万円の減少となりました。これは、円高の影響により、海外子会社の有形固定資産などの邦貨換算額が減少したことや、株式市場の低迷により、投資有価証券の時価評価額が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債の合計は604億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ39億1千3百万円増加しております。これは、短期借入金などで必要な資金を調達したことが主な要因であります。なお、流動負債は409億7千8百万円で、前連結会計年度末に比べ25億4千9百万円の増加、固定負債は194億8千6百万円で、13億6千3百万円の増加となりました。

流動資産から流動負債を差引いた運転資本は180億8百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少しております。

自己資本は435億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ26億3千9百万円の減少となりました。これは主に株安、円高による評価・換算差額等の減少によるものです。また、自己資本に少数株主持分を加えた純資産は457億6百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.1ポイント低下の41.0%、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ4.2%減少の335円50銭となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、景気の急減速に伴う需要減少の影響や、円高に伴う海外売上高の邦貨換算額の目減りにより、前連結会計年度に比べ2.8%減少し、990億5千2百万円となりました。また、売上原価は素材価格の高騰に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）の適用など、会計処理の変更もあり前連結会計年度に比べ1.0%の増加、売上原価の売上高に対する比率につきましては2.6ポイント悪化の68.2%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ0.6%の減少となりましたが、売上高に対する比率につきましては0.6ポイント増加の26.2%となりました。その結果、営業利益は55億7千2百万円と前連結会計年度に比べ37.7%の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、円高の進行に伴う為替差損の増加などにより、前連結会計年度に比べ3億6千万円の悪化となり、1億2千7百万円の損失となりました。その結果、経常利益は54億4千5百万円と前連結会計年度に比べ40.7%の減益となりました。

特別損益では、主に株価の下落に伴う投資有価証券評価損の影響があり、その結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ48.7%減益の28億9百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、現有設備の維持・更新や海外生産拠点での生産能力増強及び合理化関連等に総額49億4千8百万円（電力機器事業16億1千5百万円、溶接メカトロ事業13億1千5百万円、半導体機器事業2億6千8百万円、全社(共通)17億4千8百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(その他)	本社建物他	603	237	909 (12,226) [736]	82	262	2,095	76
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体機器 事業	生産設備	1,048	1,155	134 (46,868)		34	2,373	322
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	1,070	581	310 (140,294)	7	186	2,156	95
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	184	87	378 (7,003)		5	655	22
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	389	100	19 (20,726)	5	0	515	32
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	生産設備	5,083	958	( ) [29,647]	89	557	6,688	260
西神工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	生産設備 物流倉庫設備	370	75	579 (13,200)		0	1,026	3
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	営業設備	283	17	1,256 (3,364)	22	8	1,587	20
福利施設	全社(その他)	福利厚生設備	252	8	149 (22,424)	2	38	451	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(その他)	パソコン・ サーバー他	1式	主として4年	44	94
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	CAD装置・パ ソコン他	1式	主として4年	18	21
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	営業用車両他	1式	主として5年	5	11

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	890	594	620 (69,617)	29	16	2,150	259
ダイヘン産業 機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体機器 事業	生産設備	687	317	239 (38,256)	2	5	1,252	136
ダイヘン電設 機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	25	240	( )		8	274	85
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	261	85	822 (3,306)		0	1,168	17

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	電力機器事業	コンピュ ータ他	1式	主として5年	15	18

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	257	783	65 (30,240)			1,106	490
D A I H E N ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	150	230	223 (27,532)		51	656	293
牡丹江OTC 溶接機有限公司 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	361	294	( ) 〔38,192〕		64	721	197
OTC機電(青島) 有限公司 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	135	258	( ) 〔31,500〕		35	428	282

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地使用权は、無形固定資産に計上しております。〔外書〕は土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、国内外の生産効率向上を目的とした現有設備の更新などを中心として総額40億円程度を予定しておりますが、個々のプロジェクトとして特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

今後も、グローバル規模での事業拡大・事業効率の向上に資する設備投資については、適宜実行してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	37	136	100		9,322	9,637	
所有株式数 (単元)		49,868	1,004	31,897	13,958		37,618	134,345	1,171,455
所有株式数 の割合(%)		37.12	0.75	23.74	10.39		28.00	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に5,374単元、「単元未満株式の状況」に993株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	11,442	8.44
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6 16	7,304	5.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	7,082	5.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	5,429	4.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	5,288	3.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 - 33	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1 11	2,216	1.64
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3 - 14	2,014	1.49
計		49,910	36.83

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 当社は、5,374千株(3.97%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。

3 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	4,149	3.06

4 株式会社りそな銀行及びその共同保有者から、平成20年6月5日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日平成20年5月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	634	0.47
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	6,459	4.77

5 住友信託銀行株式会社から、平成21年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日平成21年1月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,956	5.87

- 6 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成21年2月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	6,530	4.82
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴオンシャー・スト リート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	2,569	1.90

- 7 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年4月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年3月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	4,611	3.40
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番 1号	965	0.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	787	0.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,374,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,961,000	127,961	
単元未満株式	普通株式 1,171,455		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		127,961	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 993株  
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	5,374,000		5,374,000	3.97
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		6,384,000		6,384,000	4.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月28日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成20年12月30日)	2,000,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	500,152
残存決議株式の総数及び価額の総額		99,848
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	16.64
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	16.64

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73,148	25,147
当期間における取得自己株式	9,641	2,902

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(单元未満株式の 買増請求による売渡し)	23,005	5,879	880	223
保有自己株式数	5,374,993		5,383,754	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当期の当社の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり7円（うち中間配当3.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	462	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	455	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	284	697	749	873	512
最低(円)	188	222	455	285	165

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	370	279	352	396	370	278
最低(円)	165	220	258	320	235	218

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		柳 生 勝	昭和18年5月2日生	昭和43年4月 当社に入社 昭和63年2月 メカトロ事業部商品企画部長 平成7年6月 取締役 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	77
代表取締役社長		田 尻 哲 也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	20
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐 本社部門 担当	手 嶋 錬 二	昭和18年8月20日生	昭和44年4月 当社に入社 平成9年6月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 取締役兼常務執行役員 総合企画室長 兼総合企画室経理部長 平成15年6月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐、本社部門担当(現任) 平成17年6月 代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注)3	29
取締役兼副社長執行役員	電力機器カンパニープレジデント	阿 部 健	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 関西電力㈱入社 平成11年6月 同社副支配人 研究開発室研究開発部長 平成13年6月 同社支配人研究開発室長 平成17年6月 同社から当社に出向、 当社取締役兼常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント (現任) 平成17年12月 関西電力㈱を退社 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	7
取締役兼副社長執行役員	溶接メカトロカンパニープレジデント	清 原 裕 次	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社に入社 平成13年6月 執行役員 溶接メカトロカンパニー メカトロ事業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 溶接メカトロカンパニー バイスプレジデント 平成17年6月 溶接メカトロカンパニー プレジデント(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務 執行役員	半導体機器 カンパニー プレジデ ント	森野 雄三	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入社 平成13年10月 同社広島法人営業部長 平成15年6月 同社から当社に出向 当社執行役員 半導体機器カンパニー バイスプレジデント 兼半導体機器カンパニー A C T事業部長 平成15年10月 (株)三井住友銀行を退社 平成17年6月 取締役兼専務執行役員 半導体機器カンパニー プレジデント(現任) 平成21年6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 兼執行役員	溶接メカトロ ンカンパニー企 画部長	浦井 直樹	昭和28年8月7日生	昭和53年4月 当社に入社 平成6年4月 レーザー機器室長 平成12年2月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成15年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 (現任) 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 兼執行役員	半導体機器 カンパニー 企画部長	越野 滋多	昭和34年3月3日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年10月 ダイヘン溶接メカトロシステム(株) 企画管理部長 平成16年6月 総合企画室経理部長 平成17年3月 半導体機器カンパニー企画部長 (現任) 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	6
取締役 兼執行役員	電力機器 カンパニー 企画部長	加茂 和夫	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 当社に入社 平成13年6月 中部支社長 平成17年6月 資材部長 平成19年6月 電力機器カンパニー企画部長 (現任) 平成21年6月 取締役兼執行役員(現任)	(注)3	12
取締役 兼執行役員	総合 企画室長兼 総合企画室経 営企画 部長	五十嵐 公一	昭和33年10月23日生	昭和57年4月 当社に入社 平成15年7月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成19年6月 総合企画室経営企画部長 平成21年6月 取締役兼執行役員(現任) 総合企画室長兼総合企画室 経営企画部長(現任)	(注)3	2
取締役		村田 謙二	昭和14年2月11日生	平成9年6月 住友電気工業(株)常務取締役 平成11年6月 同社を退社 富山住友電工(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成16年6月 富山住友電工(株)常任顧問 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社を退社	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山神 弘	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年7月 溶接機事業部技術部長 平成13年6月 溶接メカトロカンパニー 溶接機事業部長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	15
監査役	常勤	河本 憲二	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年6月 大形変圧器事業部企画部長 平成13年6月 監査室長 平成17年3月 総合企画室経理部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	15
監査役	非常勤	安富 巖	昭和10年8月23日生	昭和41年4月 東京弁護士会登録 昭和43年4月 大阪弁護士会へ登録換え 安富共同法律事務所弁護士(現任) 昭和63年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役	非常勤	浦田 治男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員(現任)	(注)4	
計						216

- (注) 1 取締役 村田謙二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安富巖、浦田治男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山神弘、安富巖、浦田治男の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 河本憲二の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念である「信頼と創造」のもとに、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを活動の原点としており、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを経営の重要課題と位置づけております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成13年6月に「執行と監督の分離」を志向して執行役員制を導入いたしました。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置づけるとともに、構成員数の適正化（18名から9名に減員＜提出日現在11名＞）により、取締役会の活性化と監督の強化を図りました。なお、取締役11名中1名が社外取締役となっております。

また、職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎にカンパニー制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

監査役会は監査役全員（監査役4名中2名が社外監査役）をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

コンプライアンス面では、当社グループ全ての役員、従業員が国内外の法の遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「ダイヘン倫理規範」を制定し、各階層別教育への倫理規範教育組込みによる従業員の意識付け、「倫理規範相談窓口」の設置、個人情報保護法に対応した規程、広報の実施など、コンプライアンス体制の強化を図っております。

品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。

会計監査人であるあずさ監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、監査室及び監査役とは、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役安富巖氏が代表弁護士を務める安富共同法律事務所と当社との間において、法律顧問委嘱契約を結んでおります。

なお、社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員 の状況」に記載のとおりです。

#### 会計監査の状況

##### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山中 俊廣	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 田中 基博	あずさ監査法人

##### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 226百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)  
監査役 4名 53百万円(うち社外監査役 2名 5百万円)

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

##### a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			47	0
連結子会社				
計			47	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,916	8,485
受取手形及び売掛金	23,760	22,866
たな卸資産	21,569	-
商品及び製品	-	9,722
仕掛品	-	6,265
原材料及び貯蔵品	-	8,103
繰延税金資産	2,083	1,457
その他	2,962	2,184
貸倒引当金	731	98
流動資産合計	56,561	58,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,223	28,091
減価償却累計額	13,174	14,004
建物及び構築物(純額)	14,048	14,087
機械装置及び運搬具	26,294	26,081
減価償却累計額	19,807	20,341
機械装置及び運搬具(純額)	6,487	5,739
工具、器具及び備品	8,611	8,666
減価償却累計額	7,253	7,450
工具、器具及び備品(純額)	1,357	1,215
土地	6,196	6,057
リース資産	-	411
減価償却累計額	-	112
リース資産(純額)	-	299
建設仮勘定	778	696
有形固定資産合計	28,868	28,095
無形固定資産		
のれん	9	5
ソフトウェア	2,275	2,894
リース資産	-	3
その他	209	267
無形固定資産合計	2,494	3,170

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 10,580	1 9,759
出資金・敷金	1,588	-
出資金	-	303
長期貸付金	339	30
長期前払費用	377	276
前払年金費用	3,424	4,671
繰延税金資産	342	337
その他	448	740
貸倒引当金	214	198
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,886</b>	<b>15,919</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,249</b>	<b>47,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,811</b>	<b>106,171</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,803	18,577
短期借入金	2 6,445	2 13,311
1年内返済予定の長期借入金	2 3,301	2 3,330
1年内償還予定の社債	340	231
リース債務	-	91
未払法人税等	1,466	772
賞与引当金	1,935	1,666
役員賞与引当金	69	62
固定資産撤去損失引当金	826	115
その他	5,240	2,819
<b>流動負債合計</b>	<b>38,428</b>	<b>40,978</b>
<b>固定負債</b>		
社債	4,650	4,419
長期借入金	2 9,981	2 11,608
リース債務	-	224
繰延税金負債	875	614
退職給付引当金	1,506	1,460
役員退職慰労引当金	99	101
その他	1,010	1,057
<b>固定負債合計</b>	<b>18,123</b>	<b>19,486</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,551</b>	<b>60,464</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,029	10,030
利益剰余金	23,094	24,806
自己株式	923	1,443
株主資本合計	42,796	43,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,666	685
繰延ヘッジ損益	3	13
為替換算調整勘定	1,711	1,130
評価・換算差額等合計	3,374	458
少数株主持分	2,088	2,175
純資産合計	48,259	45,706
負債純資産合計	104,811	106,171

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	101,881	99,052
売上原価	2 66,818	1, 2 67,511
売上総利益	35,062	31,540
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,138	3,167
旅費交通費及び通信費	1,095	1,068
給料手当及び福利費	9,187	8,719
賞与引当金繰入額	1,164	1,013
役員賞与引当金繰入額	69	62
役員退職慰労引当金繰入額	99	25
退職給付費用	418	876
減価償却費	1,003	1,216
研究開発費	2 1,678	2 1,784
その他	8,263	8,033
販売費及び一般管理費合計	26,117	25,967
営業利益	8,944	5,572
営業外収益		
受取利息	72	60
受取配当金	115	155
持分法による投資利益	261	319
受取地代家賃	64	66
作業くず売却益	294	194
その他	615	334
営業外収益合計	1,424	1,131
営業外費用		
支払利息	382	441
為替差損	258	400
売上割引	161	158
固定資産除却損	133	41
その他	254	217
営業外費用合計	1,190	1,258
経常利益	9,177	5,445
特別利益		
固定資産売却益	3 66	3 129
貸倒引当金戻入額	-	86
投資有価証券売却益	-	4
固定資産撤去損失引当金戻入額	4 114	-
特別利益合計	180	220

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	140	589
ゴルフ会員権評価損	-	26
特定製品安全対策費	5 334	-
たな卸資産評価損	6 148	-
特別退職金	7 97	-
たな卸資産除却損	8 21	-
固定資産売却損	9 1	-
<b>特別損失合計</b>	<b>744</b>	<b>615</b>
税金等調整前当期純利益	8,614	5,050
法人税、住民税及び事業税	2,171	1,206
過年度法人税等戻入額	-	105
法人税等調整額	811	1,060
法人税等合計	2,982	2,161
少数株主利益	153	79
当期純利益	5,477	2,809

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,027	10,029
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10,029	10,030
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,019	23,094
当期変動額		
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	5,477	2,809
連結範囲の変動	-	167
その他	3	3
当期変動額合計	4,075	1,712
当期末残高	23,094	24,806
<b>自己株式</b>		
前期末残高	426	923
当期変動額		
自己株式の取得	498	525
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	497	519
当期末残高	923	1,443
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,216	42,796
当期変動額		
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	5,477	2,809
自己株式の取得	498	525
自己株式の処分	3	6
連結範囲の変動	-	167
その他	3	3
当期変動額合計	3,579	1,193
当期末残高	42,796	43,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,325	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	980
当期変動額合計	659	980
当期末残高	1,666	685
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	10
当期変動額合計	2	10
当期末残高	3	13
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,134	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	2,842
当期変動額合計	576	2,842
当期末残高	1,711	1,130
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,460	3,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	3,833
当期変動額合計	85	3,833
当期末残高	3,374	458
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,054	2,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	86
当期変動額合計	34	86
当期末残高	2,088	2,175
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,731	48,259
当期変動額		
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	5,477	2,809
自己株式の取得	498	525
自己株式の処分	3	6
連結範囲の変動	-	167
その他	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	3,746
当期変動額合計	3,528	2,552
当期末残高	48,259	45,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,614	5,050
減価償却費	3,299	4,231
のれん償却額	4	6
負ののれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	625
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	269
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	285	711
退職給付引当金の増減額（ は減少）	536	46
前払年金費用の増減額（ は増加）	362	1,247
受取利息及び受取配当金	187	215
支払利息	382	441
持分法による投資損益（ は益）	261	319
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
固定資産売却損益（ は益）	64	129
投資有価証券評価損益（ は益）	-	589
ゴルフ会員権評価損	-	26
売上債権の増減額（ は増加）	669	187
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,030	4,028
仕入債務の増減額（ は減少）	90	987
その他	293	506
小計	9,076	4,051
利息及び配当金の受取額	194	209
利息の支払額	366	456
法人税等の支払額	3,456	1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,447	2,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4	311
定期預金の払戻による収入	39	268
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	12
有形固定資産の取得による支出	8,932	4,694
有形固定資産の売却による収入	291	525
無形固定資産の取得による支出	1,181	1,140
投資有価証券の取得による支出	452	1,198
投資有価証券の売却による収入	11	0
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	0	17
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,228	6,498

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,113	6,866
社債の発行による収入	3,474	-
社債の償還による支出	530	340
長期借入れによる収入	3,574	5,100
長期借入金の返済による支出	2,063	3,248
リース債務の返済による支出	-	73
自己株式の取得による支出	498	525
配当金の支払額	1,399	925
その他	28	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,642</b>	<b>6,838</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1,283
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	6,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	372
現金及び現金同等物の期末残高	6,829	8,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団 ダイヘンOTC機電(北京)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 四変テック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大一精工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、OTC機電(青島)有限公司、台湾OTC有限公司及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の10社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ・ダイヘンOTC機電(北京)有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、OTC機電(青島)有限公司、台湾OTC有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)有限公司の11社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が83百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価低下の方法)によっております。</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品          最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)</p> <p>b 製品・仕掛品          総平均法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が160百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)          当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が478百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が161百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が190百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法( 5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法( 5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社において、従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が99百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b></p> <table border="1" data-bbox="193 1469 730 1581"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 同左</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	借入金の利息						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」1,257百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における「設備関係支払手形」は343百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,816百万円、5,813百万円、6,939百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「出資金・敷金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「出資金」（当連結会計年度303百万円）と「敷金」（当連結会計年度334百万円）に区分し、「敷金」については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「出資金・敷金」に含まれる「出資金」「敷金」は、それぞれ1,205百万円、383百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」（当連結会計年度277百万円）は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における「設備関係支払手形」は1,257百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,688百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,863百万円</p>
<p>2 短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金297百万円及び長期借入金2,066百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 5,884百万円 投資有価証券 64百万円</p> <p>上記の内4,774百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金221百万円及び長期借入金1,881百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 383百万円</p>	<p>2 短期借入金270百万円、1年内返済予定の長期借入金663百万円及び長期借入金1,500百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 5,517百万円</p> <p>上記の内4,449百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金600百万円及び長期借入金1,281百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 260百万円</p>
<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 1,678百万円	一般管理費 1,784百万円
当期製造費用 774百万円	当期製造費用 621百万円
計 2,452百万円	計 2,406百万円
3 固定資産売却益は、土地売却益26百万円、建物売却益39百万円であります。	3 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。
4 固定資産撤去損失引当金戻入額は、撤去・移転作業の進捗に伴う損失見込額の見直しによるものであります。	
5 特定製品安全対策費は、連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器の特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用の見込額であります。	
6 たな卸資産評価損は、一部の使用材料が規格外となったため、販売見込みが著しく低下した中国市場向け製品について、帳簿価額を減額したものであります。	
7 特別退職金は、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)の従業員に係るものであります。	
8 たな卸資産除却損は、四変テック(株)への安定器事業の移管に伴い発生したものであります。	
9 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,613	1,107	6	3,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	466	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,714	2,073	23	5,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	462	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,916百万円	現金及び預金	8,485百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	87百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	118百万円
現金及び現金同等物	<u>6,829百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,366百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容					
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	・有形固定資産 主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。					
取得価額 相当額	298	329	162	790	・無形固定資産 ソフトウェアであります。					
減価償却 累計額 相当額	132	102	91	326	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
期末残高 相当額	165	226	71	463	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
未経過リース料期末残高相当額					工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
1年以内					173百万円					
1年超					290					
計					463					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。					取得価額 相当額	243	270	108	623	
支払リース料及び減価償却費相当額					減価償却 累計額 相当額	131	153	72	356	
支払リース料					期末残高 相当額	112	117	35	266	
減価償却費相当額					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
減価償却費相当額の算定方法					未経過リース料期末残高相当額					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1年以内					126百万円
					1年超					139
					計					266
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。					支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料					160百万円					
減価償却費相当額					160					
減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,683	4,800	2,117	1,118	1,995	877
債券						
その他	197	291	93	197	225	27
小計	2,881	5,092	2,210	1,315	2,221	905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	551	439	112	2,615	2,245	370
債券						
その他				96	80	16
小計	551	439	112	2,712	2,325	386
合計	3,433	5,531	2,097	4,028	4,547	518

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	361	348

(注) 当連結会計年度において、有価証券について589百万円(その他有価証券で時価のある株式589百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸出入の実績等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。 また、金利スワップ取引は、変動金利による借入金を固定金利による借入金に換えるために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、内規に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 内規によるリスクの管理方針に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 なお、為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てて、その後の為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているもの及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、外貨建債権債務と同額もしくはそれ以下としております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入額に係る金利変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、借入額と同額もしくはそれ以下としております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。また、経営会議等において経理部長がデリバティブ取引の運用状況を適時に報告しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているもの又は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。</p> <p>なお、当連結会計年度において開示すべきものはありません。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度(確定給付型)及び前払退職金制度(確定拠出年金制度を選択可能)を設けております。</p> <p>なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,454百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	15,454百万円	2 年金資産	14,758百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	695百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5 未認識数理計算上の差異	2,613百万円	6 未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,917百万円	8 前払年金費用	3,424百万円	9 退職給付引当金(7-8)	1,506百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,808百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	14,808百万円	2 年金資産	12,573百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	2,235百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5 未認識数理計算上の差異	5,446百万円	6 未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円	8 前払年金費用	4,671百万円	9 退職給付引当金(7-8)	1,460百万円
1 退職給付債務	15,454百万円																																												
2 年金資産	14,758百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	695百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	2,613百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,917百万円																																												
8 前払年金費用	3,424百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	1,506百万円																																												
1 退職給付債務	14,808百万円																																												
2 年金資産	12,573百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	2,235百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	5,446百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円																																												
8 前払年金費用	4,671百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	1,460百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 勤務費用</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>2 利息費用</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>6 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む) における費用計上額は434百万円でありま す。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「1 勤務費用」に計上しておりま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 退職給付見込額 の期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%</td></tr> <tr><td>4 過去勤務債務 の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">一括償却</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。</td></tr> </table>	1 勤務費用	429百万円	2 利息費用	373百万円	3 期待運用収益	404百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	320百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	719百万円	1 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%	4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 勤務費用</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>2 利息費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>6 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む) における費用計上額は439百万円でありま す。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は、「1 勤務費用」に計上しておりま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 退職給付見込額 の期間配分方法</td><td style="width: 50%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%</td></tr> <tr><td>4 過去勤務債務 の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">一括償却</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。</td></tr> </table>	1 勤務費用	426百万円	2 利息費用	365百万円	3 期待運用収益	348百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	537百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円	1 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%	4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。
1 勤務費用	429百万円																																																
2 利息費用	373百万円																																																
3 期待運用収益	404百万円																																																
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円																																																
5 数理計算上の差異の 費用処理額	320百万円																																																
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	719百万円																																																
1 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準																																																
2 割引率	2.5%																																																
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%																																																
4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却																																																
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。																																																
1 勤務費用	426百万円																																																
2 利息費用	365百万円																																																
3 期待運用収益	348百万円																																																
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円																																																
5 数理計算上の差異の 費用処理額	537百万円																																																
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円																																																
1 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準																																																
2 割引率	2.5%																																																
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%																																																
4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却																																																
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>特定製品安全対策費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,906百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,286百万円	賞与引当金	786百万円	投資有価証券評価損	267百万円	棚卸資産評価減	292百万円	貸倒引当金	301百万円	繰越欠損金	414百万円	特定製品安全対策費	135百万円	その他	953百万円	繰延税金資産小計	5,434百万円	評価性引当額	528百万円	繰延税金資産合計	4,906百万円	退職給付信託設定益	1,097百万円	その他有価証券評価差額金	856百万円	固定資産圧縮積立金	1,401百万円	繰延税金負債合計	3,355百万円	繰延税金資産の純額	1,550百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,756百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,219百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,749百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,179百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,756百万円	賞与引当金	688百万円	投資有価証券評価損	77百万円	棚卸資産評価減	368百万円	貸倒引当金	62百万円	繰越欠損金	487百万円	その他	778百万円	繰延税金資産小計	4,219百万円	評価性引当額	470百万円	繰延税金資産合計	3,749百万円	退職給付信託設定益	1,097百万円	その他有価証券評価差額金	210百万円	固定資産圧縮積立金	1,261百万円	繰延税金負債合計	2,570百万円	繰延税金資産の純額	1,179百万円
退職給付引当金	2,286百万円																																																														
賞与引当金	786百万円																																																														
投資有価証券評価損	267百万円																																																														
棚卸資産評価減	292百万円																																																														
貸倒引当金	301百万円																																																														
繰越欠損金	414百万円																																																														
特定製品安全対策費	135百万円																																																														
その他	953百万円																																																														
繰延税金資産小計	5,434百万円																																																														
評価性引当額	528百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,906百万円																																																														
退職給付信託設定益	1,097百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	856百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	1,401百万円																																																														
繰延税金負債合計	3,355百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,550百万円																																																														
退職給付引当金	1,756百万円																																																														
賞与引当金	688百万円																																																														
投資有価証券評価損	77百万円																																																														
棚卸資産評価減	368百万円																																																														
貸倒引当金	62百万円																																																														
繰越欠損金	487百万円																																																														
その他	778百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,219百万円																																																														
評価性引当額	470百万円																																																														
繰延税金資産合計	3,749百万円																																																														
退職給付信託設定益	1,097百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	210百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	1,261百万円																																																														
繰延税金負債合計	2,570百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,179百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・子会社に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>・在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>・持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>・外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・子会社に適用される税率の影響	5.7%	・交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	・在外子会社からの受取配当金消去	2.4%	・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.7%	・持分法投資利益	1.2%	・外国税額控除	2.0%	・その他	0.4%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>・在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>・持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>・未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>・過年度法人税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>・住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	・在外子会社からの受取配当金消去	1.1%	・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.5%	・持分法投資利益	2.6%	・未実現利益税効果未認識額	3.2%	・過年度法人税	2.1%	・住民税均等割等	0.9%	・評価性引当額	1.1%	・その他	1.5%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
・子会社に適用される税率の影響	5.7%																																																														
・交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																														
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																														
・在外子会社からの受取配当金消去	2.4%																																																														
・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.7%																																																														
・持分法投資利益	1.2%																																																														
・外国税額控除	2.0%																																																														
・その他	0.4%																																																														
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																														
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																														
・在外子会社からの受取配当金消去	1.1%																																																														
・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.5%																																																														
・持分法投資利益	2.6%																																																														
・未実現利益税効果未認識額	3.2%																																																														
・過年度法人税	2.1%																																																														
・住民税均等割等	0.9%																																																														
・評価性引当額	1.1%																																																														
・その他	1.5%																																																														
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,529	42,193	11,158	101,881		101,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	28		109	(109)	
計	48,610	42,221	11,158	101,990	(109)	101,881
営業費用	44,366	35,564	11,015	90,945	1,990	92,936
営業利益	4,244	6,656	143	11,044	(2,100)	8,944
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,953	36,699	8,143	81,795	23,015	104,811
減価償却費	1,140	1,252	275	2,668	631	3,299
資本的支出	1,647	6,633	376	8,657	2,860	11,518

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等  
(2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等  
(3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,015百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が47百万円、「半導体機器事業」が14百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が148百万円、「溶接メカトロ事業」が20百万円、「半導体機器事業」が9百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が67百万円、「溶接メカトロ事業」が27百万円、「半導体機器事業」が4百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,481	39,520	12,050	99,052		99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6		16	(16)	
計	47,490	39,527	12,050	99,068	(16)	99,052
営業費用	44,541	35,289	11,956	91,788	1,691	93,479
営業利益	2,948	4,237	94	7,280	(1,707)	5,572
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,935	32,714	10,252	84,902	21,269	106,171
減価償却費	1,531	1,650	354	3,536	695	4,231
資本的支出	1,615	1,315	268	3,199	1,748	4,948

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等  
(2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等  
(3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,269百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用してあります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が86百万円、「半導体機器事業」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が252百万円、「溶接メカトロ事業」が154百万円、「半導体機器事業」が50百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,588	13,356	7,936	101,881		101,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,702	6,425	844	17,973	(17,973)	
計	91,291	19,782	8,780	119,854	(17,973)	101,881
営業費用	83,389	17,229	8,405	109,024	(16,088)	92,936
営業利益	7,902	2,552	374	10,829	(1,885)	8,944
資産	67,963	11,670	2,161	81,795	23,015	104,811

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
- (2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等23,015百万円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が103百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が178百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が98百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,419	10,088	8,544	99,052		99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,745	5,133	671	16,550	(16,550)	
計	91,165	15,221	9,215	115,603	(16,550)	99,052
営業費用	85,437	14,063	9,038	108,539	(15,060)	93,479
営業利益	5,727	1,158	177	7,063	(1,490)	5,572
資産	71,729	10,932	2,240	84,902	21,269	106,171

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,269百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が160百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が457百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,589	16,737	3,134	25,461
連結売上高(百万円)				101,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	16.4	3.1	25.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国  
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,733	13,191	2,755	22,680
連結売上高(百万円)				99,052
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	13.3	2.8	22.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国  
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	350円31銭	1株当たり純資産額	335円50銭
1株当たり当期純利益金額	41円28銭	1株当たり当期純利益金額	21円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	48,259百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,706百万円
普通株式に係る純資産額	46,170百万円	普通株式に係る純資産額	43,531百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
少数株主持分	2,088百万円	少数株主持分	2,175百万円
普通株式の発行済株式数	135,516千株	普通株式の発行済株式数	135,516千株
普通株式の自己株式数	3,714千株	普通株式の自己株式数	5,765千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	131,801千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,751千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	5,477百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,809百万円
普通株式に係る当期純利益	5,477百万円	普通株式に係る当期純利益	2,809百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	132,682千株	普通株式の期中平均株式数	130,981千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイヘン	第七回無担保社債	平成 18.8.31	790 (140)	650 (140)	1.7	無担保社債	平成 25.8.30
(株)ダイヘン	第八回無担保社債	平成 19.2.28	500	500	1.6	無担保社債	平成 24.2.29
(株)ダイヘン	第九回無担保社債	平成 19.5.31	500	500 (91)	1.7	無担保社債	平成 26.5.30
(株)ダイヘン	第十回無担保社債	平成 20.2.28	3,000	3,000	1.4	無担保社債	平成 23.2.28
大阪ヒューズ(株)	第三回無担保社債	平成 17.10.30	200 (200)		0.9	無担保社債	平成 20.10.30
合計			4,990 (340)	4,650 (231)			

(注) 1 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
231	3,231	731	231	181

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,445	13,311	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,301	3,330	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		91		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,981	11,608	1.9	平成22年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		224		平成22年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	800	850	1.4	
合計	20,529	29,418		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	662	3,606	2,466	3,466
リース債務	71	57	51	37

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	23,967	26,465	26,458	22,159
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	1,988	2,051	1,158	148
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	1,321	1,321	716	551
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	10.03	10.03	5.49	4.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280	3,905
受取手形	5 399	5 432
売掛金	5 19,657	5 14,917
商品及び製品	5,789	6,906
原材料	2,651	-
仕掛品	2,834	3,840
貯蔵品	42	-
原材料及び貯蔵品	-	3,591
前渡金	33	-
前払費用	67	38
繰延税金資産	1,317	902
関係会社短期貸付金	667	1,038
未収入金	5 2,402	5 1,723
立替金	749	150
その他	864	735
貸倒引当金	1,054	304
流動資産合計	37,703	37,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,525	16,913
減価償却累計額	7,031	7,719
建物（純額）	9,493	9,194
構築物	1,371	1,398
減価償却累計額	983	1,033
構築物（純額）	388	365
機械及び装置	13,724	13,819
減価償却累計額	10,765	11,348
機械及び装置（純額）	2,958	2,471
車両運搬具	185	190
減価償却累計額	171	174
車両運搬具（純額）	14	15
工具、器具及び備品	5,812	5,981
減価償却累計額	4,987	5,250
工具、器具及び備品（純額）	824	730
土地	4,136	4,087
リース資産	-	238
減価償却累計額	-	28
リース資産（純額）	-	209
建設仮勘定	266	289
有形固定資産合計	1, 4 18,082	1, 4 17,364

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,155	2,800
その他	75	73
無形固定資産合計	2,231	2,874
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,308	4,413
関係会社株式	5,587	5,788
関係会社出資金	2,292	2,627
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	29	24
関係会社長期貸付金	1,075	905
長期前払費用	322	228
前払年金費用	2,924	4,117
その他	583	569
貸倒引当金	72	63
投資その他の資産合計	18,051	18,612
<b>固定資産合計</b>	<b>38,366</b>	<b>38,850</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,069</b>	<b>76,730</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 6,656	5 6,714
買掛金	5 5,239	5 3,614
短期借入金	1 5,500	1 10,430
関係会社短期借入金	3,511	2,925
1年内返済予定の長期借入金	1 2,832	1 2,532
1年内償還予定の社債	140	231
リース債務	-	46
未払金	1,916	1,534
未払費用	259	221
未払法人税等	350	69
前受金	2	0
預り金	3	1
賞与引当金	956	814
役員賞与引当金	32	18
固定資産撤去損失引当金	826	115
設備関係支払手形	1,210	-
その他	104	142
流動負債合計	29,541	29,412

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	4,650	4,419
長期借入金	<sup>1</sup> 8,532	<sup>1</sup> 11,000
リース債務	-	174
繰延税金負債	851	605
退職給付引当金	65	47
その他	166	163
固定負債合計	14,264	16,410
<b>負債合計</b>	<b>43,806</b>	<b>45,822</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	10,029	10,030
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,027	1,827
別途積立金	3,335	4,335
繰越利益剰余金	3,810	3,078
利益剰余金合計	11,385	11,453
自己株式	847	1,367
株主資本合計	31,163	30,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,102	208
繰延ヘッジ損益	3	13
評価・換算差額等合計	1,099	194
純資産合計	32,263	30,907
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,069</b>	<b>76,730</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 68,502	2 68,122
売上原価		
製品期首たな卸高	4,684	5,789
当期製品仕入高	2 23,109	2 20,478
当期製品製造原価	2, 3 29,821	2, 3 33,129
他勘定受入高	4 377	4 334
合計	57,993	59,732
他勘定振替高	5 178	5 93
製品期末たな卸高	5,789	6,906
売上原価合計	52,024	1 52,731
売上総利益	16,478	15,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	165	255
運賃及び荷造費	1,944	1,956
旅費交通費及び通信費	337	323
給料手当及び賞与	2,559	2,498
賞与引当金繰入額	434	374
役員賞与引当金繰入額	32	18
退職給付費用	122	336
福利厚生費	508	502
減価償却費	569	644
賃借料	300	217
研究開発費	3 1,565	3 1,663
製品修理費	685	570
業務委託費	946	995
その他	2,466	2,361
販売費及び一般管理費合計	12,640	12,718
営業利益	3,837	2,672
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	998	415
技術指導料	338	254
受取地代家賃	254	260
業務受託料	65	63
その他	294	194
営業外収益合計	2 1,992	2 1,226
営業外費用		
支払利息	281	357
社債利息	34	70
為替差損	302	194
出向者給与較差負担額	845	773
貸与資産減価償却費	183	297
その他	294	232
営業外費用合計	2 1,942	1,925
経常利益	3,887	1,973

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	300	212
固定資産売却益	6 6	6 129
固定資産撤去損失引当金戻入額	7 114	-
<b>特別利益合計</b>	<b>421</b>	<b>341</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	140	564
ゴルフ会員権評価損	-	11
たな卸資産評価損	8 148	-
たな卸資産除却損	9 20	-
固定資産売却損	10 1	-
<b>特別損失合計</b>	<b>310</b>	<b>575</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,998</b>	<b>1,739</b>
法人税、住民税及び事業税	460	28
過年度法人税等戻入額	-	70
法人税等調整額	899	788
<b>法人税等合計</b>	<b>1,359</b>	<b>746</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,638</b>	<b>992</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,183	76.0	26,858	77.0
労務費		4,254	14.0	4,376	12.5
経費		3,062	10.0	3,647	10.5
当期総製造費用		30,500	100.0	34,882	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,063		2,834	
合計		33,563		37,717	
期末仕掛品たな卸高		2,834		3,840	
他勘定振替高	2	906		746	
当期製品製造原価		29,821		33,129	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,134百万円</p> <p>電力費 213</p> <p>外注加工費 204</p> <p>消耗品費 126</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 47百万円</p> <p>無形固定資産 378</p> <p>販売費及び一般管理費 299</p> <p>営業外費用 55</p> <p>特別損失 125</p> <p>計 906</p> <p>原価計算の方法 標準品については、総合原価計算を、特殊品については、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,673百万円</p> <p>電力費 243</p> <p>外注加工費 169</p> <p>消耗品費 129</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 58百万円</p> <p>無形固定資産 380</p> <p>販売費及び一般管理費 261</p> <p>営業外費用 46</p> <p>計 746</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,023	10,023
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	5	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,027	10,029
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10,029	10,030
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211	2,211
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	498	2,027
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,580	-
固定資産圧縮積立金の取崩	50	199
当期変動額合計	1,529	199
当期末残高	2,027	1,827
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	1,526	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,526	-
当期変動額合計	1,526	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,335	3,335
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	3,335	4,335
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,575	3,810
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,580	-
固定資産圧縮積立金の取崩	50	199
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,526	-
別途積立金の積立	-	1,000
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	2,638	992
当期変動額合計	1,235	732
当期末残高	3,810	3,078
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,146	11,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	2,638	992
当期変動額合計	1,238	67
当期末残高	11,385	11,453
<b>自己株式</b>		
前期末残高	350	847
当期変動額		
自己株式の取得	498	525
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	497	519
当期末残高	847	1,367
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,419	31,163
当期変動額		
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	2,638	992
自己株式の取得	498	525
自己株式の処分	3	6
当期変動額合計	743	451
当期末残高	31,163	30,712

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,996	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	893	894
当期変動額合計	893	894
当期末残高	1,102	208
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	10
当期変動額合計	2	10
当期末残高	3	13
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,995	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896	904
当期変動額合計	896	904
当期末残高	1,099	194
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,415	32,263
当期変動額		
剰余金の配当	1,399	925
当期純利益	2,638	992
自己株式の取得	498	525
自己株式の処分	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896	904
当期変動額合計	152	1,355
当期末残高	32,263	30,907

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当事業年度末の市場価格等による時                      価法(評価差額は、全部純資産直入                      法により処理しております。また、                      売却原価は、移動平均法により算                      定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>購入製品、原材料、貯蔵品                      最終仕入原価法                      製品、仕掛品                      総平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下によ                      る簿価切下げの方法)によっておりま                      す。                      a 商品・原材料・貯蔵品                      最終仕入原価法                      b 製品・仕掛品                      総平均法                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関                      する会計基準」(企業会計基準委員会                      平成18年 7月 5日公表分 企業会計基                      準第9号)を適用しております。                      この結果、従来の方法によった場合に                      比べて、当事業年度の売上総利益、営業                      利益、経常利益及び税引前当期純利益                      が149百万円それぞれ減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産                      三重工場の建物、構築物及び機械及                      び装置は、定額法、その他の有形                      固定資産については、定率法に                      よっております。(但し、平成10                      年 4月 1日以降に取得した建物                      (建物附属設備を除く)につい                      ては定額法によっております。)                      なお、耐用年数については法人税法                      に規定する方法と同一の基準に                      よっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      三重工場の建物、構築物及び機械及                      び装置は、定額法、その他の有形                      固定資産については、定率法に                      よっております。(但し、平成10                      年 4月 1日以降に取得した建物                      (建物附属設備を除く)につい                      ては、定額法によっております。)                      なお、耐用年数については法人税法                      に規定する方法と同一の基準に                      よっております。                      また、平成19年 3月31日以前に取得                      したものについては、償却可能                      限度額まで償却が終了した翌年                      から 5年間で均等償却する方                      法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が56百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法( 5年)、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が298百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法( 5年)、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。							
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 703 903 797"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	借入金の利息							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めておりました「設備関係支払手形」1,210百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「設備関係支払手形」は184百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」は、金額が僅少であることに鑑み、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末における「長期預り金」は73百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度133百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各工場 財団の土地、建物、構築物、機械及び装置の簿 価 2,867百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,312</p>	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各工場 財団の土地、建物、構築物、機械及び装置の簿 価 2,685百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,240</p>																				
<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. (31,924千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>OTC機電(青島) 有限会社 (250千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table>	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. (31,924千タイパーツ)	104百万円	OTC機電(青島) 有限会社 (250千米ドル)	25百万円	計	129百万円	<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OTC機電(青島) 有限会社 (1,750千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>DAIHEN, Inc. (1,300千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. (27,746千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>OTC DAIHEN</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>EUROPE GmbH (300千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">300千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td> </tr> </table>	OTC機電(青島) 有限会社 (1,750千米ドル)	173百万円	DAIHEN, Inc. (1,300千米ドル)	128百万円	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. (27,746千タイパーツ)	78百万円	OTC DAIHEN	39百万円	EUROPE GmbH (300千ユーロ)	300千ユーロ	計	420百万円		
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. (31,924千タイパーツ)	104百万円																				
OTC機電(青島) 有限会社 (250千米ドル)	25百万円																				
計	129百万円																				
OTC機電(青島) 有限会社 (1,750千米ドル)	173百万円																				
DAIHEN, Inc. (1,300千米ドル)	128百万円																				
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. (27,746千タイパーツ)	78百万円																				
OTC DAIHEN	39百万円																				
EUROPE GmbH (300千ユーロ)	300千ユーロ																				
計	420百万円																				
<p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 452百万円</p>	<p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 2,068百万円</p>																				
<p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>	<p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>																				
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,321</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> </table>	受取手形	370百万円	売掛金	13,321	未収入金	1,787	支払手形	78	買掛金	2,460	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,272</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> </table>	受取手形	388百万円	売掛金	7,272	未収入金	984	支払手形	82	買掛金	1,492
受取手形	370百万円																				
売掛金	13,321																				
未収入金	1,787																				
支払手形	78																				
買掛金	2,460																				
受取手形	388百万円																				
売掛金	7,272																				
未収入金	984																				
支払手形	82																				
買掛金	1,492																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 149百万円
2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 37,805百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 27,060 営業外収益(受取利息) 37 営業外収益(受取配当金) 906 営業外収益(技術指導料) 281 営業外収益(受取地代家賃) 235 営業外収益(業務受託料) 65 営業外費用 (貸与資産減価償却費) 183	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 37,968百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 24,653 営業外収益(受取利息) 34 営業外収益(受取配当金) 304 営業外収益(技術指導料) 235 営業外収益(受取地代家賃) 244 営業外収益(業務受託料) 63
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,565百万円 当期製造費用 598 計 2,164	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,663百万円 当期製造費用 463 計 2,126
4 他勘定受入高の内訳 原材料 374百万円 有形固定資産 2 計 377	4 他勘定受入高の内訳 原材料 325百万円 有形固定資産 8 計 334
5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 18百万円 販売費及び一般管理費 132 営業外費用 4 特別損失 22 計 178	5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 38百万円 販売費及び一般管理費 50 営業外費用 4 計 93
6 固定資産売却益は、主として土地売却益であります。	6 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。
7 固定資産撤去損失引当金戻入額は、撤去・移転作業の進捗に伴う損失見込額の見直しによるものであります。	
8 たな卸資産評価損は、一部の使用材料が規格外となったため、販売見込みが著しく低下した中国市場向け製品について、帳簿価額を減額したものであります。	
9 たな卸資産除却損は、四変テック(株)への安定器事業の移管に伴い発生したものであります。	
10 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,223	1,107	6	3,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,324	2,073	23	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	245	56	302	減価償却累計額相当額	95	12	108	期末残高相当額	150	44	194	1年内	66百万円	1年超	127	計	194	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	211	56	268	減価償却累計額相当額	113	23	136	期末残高相当額	97	33	131	1年内	54百万円	1年超	77	計	131	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	245	56	302																																																		
減価償却累計額相当額	95	12	108																																																		
期末残高相当額	150	44	194																																																		
1年内	66百万円																																																				
1年超	127																																																				
計	194																																																				
支払リース料	67百万円																																																				
減価償却費相当額	67																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	211	56	268																																																		
減価償却累計額相当額	113	23	136																																																		
期末残高相当額	97	33	131																																																		
1年内	54百万円																																																				
1年超	77																																																				
計	131																																																				
支払リース料	71百万円																																																				
減価償却費相当額	71																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">466</span></p>	退職給付引当金	1,909百万円	賞与引当金	388	貸倒引当金	427	棚卸資産評価減	292	その他	832	繰延税金資産小計	3,850	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	3,704	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	753	固定資産圧縮積立金	1,385	繰延税金負債合計	3,237	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">296</span></p>	退職給付引当金	1,417百万円	賞与引当金	330	貸倒引当金	123	棚卸資産評価減	366	その他	725	繰延税金資産小計	2,964	評価性引当額	178	繰延税金資産合計	2,786	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	142	固定資産圧縮積立金	1,249	繰延税金負債合計	2,490
退職給付引当金	1,909百万円																																																
賞与引当金	388																																																
貸倒引当金	427																																																
棚卸資産評価減	292																																																
その他	832																																																
繰延税金資産小計	3,850																																																
評価性引当額	146																																																
繰延税金資産合計	3,704																																																
退職給付信託設定益	1,097																																																
その他有価証券評価差額金	753																																																
固定資産圧縮積立金	1,385																																																
繰延税金負債合計	3,237																																																
退職給付引当金	1,417百万円																																																
賞与引当金	330																																																
貸倒引当金	123																																																
棚卸資産評価減	366																																																
その他	725																																																
繰延税金資産小計	2,964																																																
評価性引当額	178																																																
繰延税金資産合計	2,786																																																
退職給付信託設定益	1,097																																																
その他有価証券評価差額金	142																																																
固定資産圧縮積立金	1,249																																																
繰延税金負債合計	2,490																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>・ 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>・ 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	・ 住民税均等割等	0.6%	・ 外国税額控除	4.3%	・ その他	1.1%	・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>・ 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>・ 過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>・ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>・ その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%	・ 住民税均等割等	1.6%	・ 過年度法人税	4.0%	・ 評価性引当額	1.8%	・ その他	1.2%	・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%														
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																
・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																
・ 住民税均等割等	0.6%																																																
・ 外国税額控除	4.3%																																																
・ その他	1.1%																																																
・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																
・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9%																																																
・ 住民税均等割等	1.6%																																																
・ 過年度法人税	4.0%																																																
・ 評価性引当額	1.8%																																																
・ その他	1.2%																																																
・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円07銭	1株当たり純資産額	237円49銭
1株当たり当期純利益金額	19円83銭	1株当たり当期純利益金額	7円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	32,263百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	30,907百万円
普通株式に係る純資産額	32,263百万円	普通株式に係る純資産額	30,907百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	135,516,455株	普通株式の発行済株式数	135,516,455株
普通株式の自己株式数	3,324,850株	普通株式の自己株式数	5,374,993株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	132,191,605株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	130,141,462株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	2,638百万円	損益計算書上の当期純利益	992百万円
普通株式に係る当期純利益	2,638百万円	普通株式に係る当期純利益	992百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	133,072,157株	普通株式の期中平均株式数	131,371,151株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)明電舎	1,430,000	323
住友電気工業(株)	363,000	298
岩谷産業(株)	1,200,276	262
(株)不二越	1,524,000	230
(株)きんでん	286,284	227
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	197
(株)アルバック	100,000	179
(株)マキタ	80,000	176
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	156
(株)鳥取銀行	568,000	151
(株)百十四銀行	303,450	140
(株)西島製作所	128,000	137
山洋電気(株)	687,000	131
(株)奥村組	335,000	116
日本碍子(株)	76,000	114
デンヨー(株)	177,100	112
住友重機械工業(株)	343,772	111
その他65銘柄	3,176,886	1,040
計	11,544,078	4,107

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
MAN IP 220 PLUS(SERIES3) LIMITED	1	225
ダイワ・グローバル債券ファンド	108	80
計	109	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,525	440	52	16,913	7,719	726	9,194
構築物	1,371	57	30	1,398	1,033	65	365
機械及び装置	13,724	458	363	13,819	11,348	920	2,471
車両運搬具	185	8	3	190	174	6	15
工具、器具及び備品	5,812	409	240	5,981	5,250	464	730
土地	4,136	293	343	4,087			4,087
リース資産		238		238	28	28	209
建設仮勘定	266	1,711	1,687	289			289
有形固定資産計	42,022	3,617	2,721	42,918	25,554	2,211	17,364
無形固定資産							
ソフトウェア	4,404	1,114	1,212	4,306	1,505	469	2,800
その他	318			318	245	2	73
無形固定資産計	4,723	1,114	1,212	4,624	1,750	471	2,874
長期前払費用	517	15	90	442	213	93	228
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報一元化ソフトウェア 658百万円  
ロボット制御用ソフトウェア 380

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了に伴うもの 1,212百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,126	9	555	212	367
賞与引当金	956	814	956		814
役員賞与引当金	32	18	32		18
固定資産撤去損失 引当金	826		711		115

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社貸倒引当金の取崩額152百万円と、債権の回収による取崩額60百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

( a )現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,859
通知預金	1,210
定期預金	800
その他	27
預金計	3,897
合計	3,905

( b )受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	353
(株)ディスコ	25
四変テック(株)	15
シャープマニファクチャリングシステム(株)	10
ワイエイシイ(株)	9
その他	17
合計	432

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年 4月	93
" 5月	101
" 6月	119
" 7月	107
" 8月	10
合計	432

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	3,912
関西電力(株)	3,429
エーケーティー(株)	569
ダイヘン電機システム(株)	545
中部電力(株)	511
その他	5,949
合計	14,917

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期残高 D (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
19,657	70,915	75,654	14,917	83.5	89.0

(注) 1 算式 回収率 =  $\frac{C}{A+B}$  滞留期間 =  $\frac{(A+D) \times 1/2 \times 365}{B}$

2 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	2,842
溶接メカトロ部門	2,947
半導体機器部門	1,116
合計	6,906

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	2,650
溶接メカトロ部門	277
半導体機器部門	912
合計	3,840

( f )原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄鋼及び非鉄金属	356
電線	165
絶縁材料及び化学製品	66
工場払出材料	153
機械加工部品他	2,849
合計	3,591

( g )関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	1,254
ダイヘン産業機器(株)	1,187
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	400
その他(20社)	2,734
子会社株式計	5,576
関連会社株式	
四変テック(株)	131
阪神溶接機材(株)	75
大一精工(株)	5
関連会社株式計	211
合計	5,788

( h )前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	4,117
合計	4,117

( )負債の部

( a )支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野商店	462
J F E 商事(株)	445
(株)岩崎電機製作所	321
(株)かんでんエンジニアリング	236
山洋電気(株)	220
その他	5,029
合計	6,714

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,839
" 5月	1,982
" 6月	1,553
" 7月	1,201
" 8月	136
合計	6,714

( b )買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	455
ダイヘン産業機器(株)	390
東芝産業機器製造(株)	136
(株)南電器製作所	129
J F E 商事(株)	123
その他	2,377
合計	3,614

(c)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
住友信託銀行(株)	1,500
(株)伊予銀行	1,000
(株)鳥取銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	580
その他	2,050
合計	10,430

(d)社債

区分	金額(百万円)
第七回無担保社債	510
第八回無担保社債	500
第九回無担保社債	409
第十回無担保社債	3,000
合計	4,419

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

(e)長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	2,500
(株)日本政策投資銀行	1,892
日本生命保険(相)	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
(株)りそな銀行	1,000
(株)伊予銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
第一生命保険(相)	1,000
その他	1,640
1年内返済予定額	2,532
合計	11,000

(f)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
1 退職給付債務	11,591
2 年金資産	11,014
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	577
4 会計基準変更時差異の未処理額	
5 未認識数理計算上の差異	4,648
6 未認識過去勤務債務	
7 前払年金費用	4,117
退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6 + 7)	47

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料(注)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm">http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年5月12日開催の取締役会決議により、平成21年6月26日付にて買取・買増手数料を無料とする変更を行っております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第145期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	第145期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	第145期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年11月14日 平成20年12月12日 平成21年1月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。